



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社モスフードサービス  
 コード番号 8153 URL http://mos.jp  
 代表者 (役職名) 取締役会長 兼 取締役社長 (氏名) 櫻田 厚  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営サポート本部長 (氏名) 福島 竜平 TEL 03-5487-7371  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	66,310	1.5	1,554	△27.9	1,523	△35.9	672	△61.4
26年3月期	65,329	4.7	2,157	14.2	2,378	12.0	1,744	14.7

(注) 包括利益 27年3月期 1,624百万円 (△26.2%) 26年3月期 2,201百万円 (1.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	21.82	—	1.6	2.8	2.3
26年3月期	56.58	—	4.3	4.6	3.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △109百万円 26年3月期 6百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	55,301	42,376	76.5	1,372.00
26年3月期	53,207	41,350	77.5	1,337.79

(参考) 自己資本 27年3月期 42,295百万円 26年3月期 41,242百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,103	△4,938	△859	8,999
26年3月期	4,648	△3,612	△981	10,576

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	685	38.9	1.7
27年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	685	100.8	1.6
28年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		84.8	

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,500	3.3	650	△1.4	550	△21.7	150	△45.3	4.87
通期	67,500	1.8	1,900	22.2	1,850	18.2	800	12.0	25.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	32,009,910株	26年3月期	32,009,910株
27年3月期	1,182,311株	26年3月期	1,181,429株
27年3月期	30,828,030株	26年3月期	30,828,755株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,282	0.0	1,318	△41.1	1,496	△42.4	603	△69.7
26年3月期	49,265	2.7	2,237	25.6	2,597	23.2	1,993	24.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.38	—
26年3月期	63.99	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	50,014	39,763	39,763	39,011	79.5	1,276.76	1,252.56	
26年3月期	48,725	39,011	39,011	39,011	80.1	1,252.56	1,252.56	

(参考) 自己資本 27年3月期 39,763百万円 26年3月期 39,011百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	9
5. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	25
(3) 株主資本等変動計算書 .....	26
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	28
(会計方針の変更) .....	28
7. その他 .....	29
役員の異動 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気回復の兆しが見受けられるものの、消費全般の基調は、引き続き楽観視できない状況で推移しました。

特に外食業界においては、原材料費の高騰、円安の進行による調達費用の上昇、物流費の高騰など以前にも増して、厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループは、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」という企業目標の達成に向け、商品開発、店作り、サービスなどの一層の充実によるチェーン基盤の強化と、当社グループならではの独自性の確立を重点施策として取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高663億10百万円(前年度比1.5%増)、営業利益15億54百万円(同27.9%減)、経常利益15億23百万円(同35.9%減)となり、当期純利益は固定資産売却益1億69百万円、受取補償金65百万円、固定資産除却損1億5百万円、投資有価証券評価損20百万円、減損損失2億88百万円、火災損失2億42百万円等を計上した結果、6億72百万円(同61.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## &lt;モスバーガー事業&gt;

当社グループの基幹事業であるモスバーガー事業では、主として以下の施策を展開しました。

## ①朝食市場の開拓

社会の生活パターンが夜から朝にシフトし、朝食市場は確実に拡大しています。この拡大する市場に対応するため、2014年4月1日よりモスバーガー全店(施設内店舗など一部店舗除く)にて午前7時オープンを開始いたしました。“和定食”を意識した「モスの朝御膳」から従来の洋風メニュー「モーニングプレート」まで、朝専用のメニューをご用意することで、新たなお客さまの開拓を行いました。

## ②独自性のある期間限定商品の投入

モスバーガーなど創業以来の定番メニューに加え、驚きやプレミアム感などお客さまのニーズに対応した期間限定商品を1~2か月ごとに販売し、店舗の利用促進を図りました。

## ③ダイレクトマーケティングの推進

社長自らが全国のお客さまの声を聞き、経営に活かす施策「モスバーガータウンミーティング」を当連結会計年度において12回、開催いたしました。2011年のスタート以来、41都道府県にて実施しています。モスバーガー全店7時オープン、野菜スイーツ「ベジジュエル」の開発、パンを使用しないハンバーガー「モスの菜摘」の復活販売などは、タウンミーティングにおけるお客さまの声が反映された企画であります。

## ④「モスのネット注文」の全店導入

この2月よりインターネットを通じて商品を注文できるサービス「モスのネット注文」を全国のモスバーガー店舗に導入いたしました。このサービスにより、チャージ式のプリペイドカード「モスカード」によるネット上の事前決済や、受け取り時間の指定が出来るため、店舗でお待ちいただくことのない、スムーズな商品の受け渡しが可能となりました。

## ⑤農業生産法人・協力農家との連動

当連結会計年度においては「モスファームすずなり(静岡県磐田市)」を立ち上げ、自社系農場は計4社となりました。これら農業生産法人の設立・運営により、品質の高い生鮮野菜の安定供給はもちろん、耕作放棄地の活用、新規就農者の育成など、日本国内の農業や地域社会への貢献に努めております。また、協力農家との連動においては、地元の店長やスタッフが近隣の協力農家を訪れ、自らが収穫した野菜を店舗にて販売する「モスの産直野菜フェスタ」を全国各地18カ所にて開催し、お客さまより好評をいただきました。

## ⑥海外出店の強化

アジアを中心とした海外出店を進める中で、既出店地域における多店舗化と、新規出店地域の調査を引き続き並行して進めてまいります。

国内店舗数につきましては、店舗純増に向け出店を強化してきましたが、当期末店舗数は1,405店舗(前連結会計年度末比14店舗減)となりました。

海外の展開につきましては、台湾238店(同3店舗増)、シンガポール28店(同1店舗減)、香港13店(同増減なし)、タイ6店(同1店舗減)、インドネシア2店(同増減なし)、中国(福建省・江蘇省・上海市・広東省)23店(同1店舗減)、オーストラリア5店(同1店舗増)、韓国10店(同3店舗増)となり、海外全体の当期末店舗数は325店舗(同4店舗増)となりました。

これらの施策によりモスバーガー事業の売上高は622億33百万円(前年度比2.3%増)、営業利益33億90百万円(同15.9%減)となりました。

## ＜その他飲食事業＞

「マザーリーフ」 「マザーリーフ ティースタイル」 「カフェ・レジェロ」	摘みたて紅茶と焼きたてワッフルのカフェ「マザーリーフ」、「紅茶の新しい形」がコンセプトのセルフスタイルカフェ「マザーリーフ ティースタイル」、カジュアルにコーヒーも楽しめる「カフェ・レジェロ」とあわせ、当期末店舗数は合計で33店舗（前連結会計年度末比3店舗増）です。
「自由が丘 あえんおそうざい」	「四季の旬菜料理 あえん」のノウハウやイメージを生かし、“野菜にこだわった豊かな食事をご家庭へ”をコンセプトにおそうざいやお弁当を提供しています。当期末店舗数は2店舗（同増減なし）です。
「MOSDO（モスト）」	株式会社ダスキンの資本・業務提携によるコラボレーションショップです。当期末店舗数は1店舗（同1店舗減）です。 *現在、施設のリニューアルに合わせ休業中です。
「MOSCO（モスコ）」	こだわりのコーヒーを軽食とともに提供するセルフタイプのコーヒーショップです。当期末店舗数は1店舗（同増減なし）です。
連結子会社 株式会社モスダイニング 「四季の旬菜料理あえん」 「chef's V（シェフズブイ）」 「GREEN GRILL （グリーン Grill）」	“里山の恵み”をコンセプトに契約農家から仕入れた新鮮な野菜を使った旬菜料理の和風レストラン「四季の旬菜料理あえん」、「シェフがつくる野菜を生かした魚・肉料理」を提供する「chef's V」、さらに“野菜の力と大地の恵み”のコンセプトのもと、野菜料理とともに肉料理や自家製ハム、ソーセージなども充実させた「GREEN GRILL」を展開しています。当期末店舗数は9店舗（同1店舗増）です。
その他	機内食販売等に係る物販事業として、日本航空株式会社とのコラボレーションを前期に続き5期連続で実施いたしました。JAL国際線欧米豪13路線にて過去最長の6ヶ月間「AIRモスバーガー」を提供しております。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は33億78百万円（前年同期比11.9%減）、営業損失は2億7百万円（同1億9百万円損失減）となりました。

## ＜その他の事業＞

モスバーガー事業およびその他飲食事業を、衛生、金融、保険面で支援する連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスおよび株式会社モスクレジットによるその他の事業の売上高は6億98百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は2億23百万円（同38.4%増）となりました。

## ② 次期の見通し

国内モスバーガー事業においては、既存店売上増を主軸に業績向上を目指してまいります。「日本のおいしさとおもてなし」をマーケティングテーマに「商品」と「人」に着目した施策を進めてまいります。立地開発戦略においては、堅実な成長に向け、売上高、利益率を踏まえた出店を推進します。立地上の使命の終了した店舗の閉店を68店舗程度見込む一方で、新規出店を30店舗計画しております。2016年3月末において、モスバーガーの国内店舗数は1,367店舗となる見込みです。

海外モスバーガー事業においては、すでに展開している8つの国と地域における店舗数拡大を図るとともに、新規国への出店調査も引き続き推進してまいります。

その他飲食事業各社においても、収益の確保を最重要課題と位置づけて取り組めます。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は675億円、営業利益19億円、経常利益18億50百万円、当期純利益8億円といたします。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー41億3百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー△49億38百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー△8億59百万円により、前連結会計年度末に比べ15億77百万円減少し、89億99百万円（前連結会計年度比14.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主として、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び減損損失等の非資金項目の増加により資金が増加した一方で、法人税等の支払額、仕入債務の減少により資金が減少したため、前連結会計年度比5億44百万円減の41億3百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主として、有価証券の償還による収入、投資有価証券の売却及び償還による収入により資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出、有形固定資産の取得による支出により資金が減少したため、前連結会計年度比13億26百万円減の△49億38百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主として、配当金の支払、長期借入金の返済による支出等により資金が減少した一方で、借入金の増加により、前連結会計年度比1億22百万円増の△8億59百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	75.9	78.7	78.8	77.5	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	96.6	99.9	119.5	120.4	142.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.4	0.6	0.3	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	274.7	100.8	199.8	229.1	158.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息支払額

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への積極的な利益還元を経営の重要課題と位置付けています。業績や経営環境との連動を図りつつ、安定的な利益還元を継続することを基本方針としています。

この基本方針と今回の業績状況に鑑み、期末配当金につきましては、中間配当金と同じ1株あたり11円とし、年間配当金22円を予定しております。

今後とも業績の拡大を図りつつ、事業の発展を通じて積極的な利益還元を行い、株主の皆様へ報いていく所存であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクは、以下のものと認識しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではなく、また将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

#### ①当社グループの加盟店への食材・包装資材等の供給責任について

当社グループでは、お客様が安心してお店をご利用いただけるように、指定レシピについて一定レベル以上の製造基準を達成可能な取引先を選定し、食材をはじめ店舗の営業に必要な、包装資材・消耗品・洗剤・各種厨房機器・家具類・看板等のほぼ全ての商品・物品を加盟店に供給しております。

従いまして、何らかの事情で、当社グループが加盟店に対し食材・包装資材を供給できない事態となった場合に、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

このため、取引先からの食材の供給停止という事態に備えて供給ルートの複線化を図ると共に、当社の主要な食材の一部について、数ヶ月間は当該食材を当社から加盟店へ安定的に供給できる在庫量を確保しております。

#### ②原材料、資材調達について

当社グループの主要原材料は、食肉(牛肉、豚肉、鶏肉)、小麦粉(パン)、油脂(植物油)、野菜ですが、異常気象等による生産量の減少、原油価格上昇に伴う運賃コストの上昇、環境対応の一環としてのバイオ燃料需要の高まりによる穀物市況の上昇、地球規模での食料の不足感などの要因により、当社グループで使用する原料の食材市況が大幅に変動した場合、仕入価格の上昇、食材の需給逼迫、円安などにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③食品の安全管理について

当社グループは、飲食店を出店しているため、その出店に際し、「食品衛生法」に準拠し、保健所の確認により営業許可を受ける必要がありますが、店舗の営業において食中毒の発生等、食品衛生法に違反した場合に、営業停止などの処分を受ける可能性があります。

これに対し、当社グループは法定の食品衛生に加え、定期的な店舗衛生監査の実施、食品衛生責任者の設置、従業員の健康状態確認や手洗い励行等により、安全な商品をお客様に提供するための衛生管理を徹底しております。

④店舗の安全管理について

当社グループの店舗設備や調理機器の不具合や不適切な使用により、一酸化炭素中毒をはじめとする事故が発生した場合に、お客様および従業員の安全管理上の問題が生じるほか、発生店舗の営業継続が困難となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

これに対し、当社グループは全店への一酸化炭素検知器の設置をはじめ、老朽化設備の一斉点検を実施するほか、定期的な安全管理検査の実施、従業員への危機管理教育等により、お客様と従業員の安全管理を徹底しております。

⑤法的規制等について

当社グループが属している外食産業においては「食品衛生法」をはじめとする食品衛生関係のほか、環境関係、設備関係、労働関係などの様々な法規制の制約を受けています。これらの法規制が変更・強化された場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥天候、自然災害リスクについて

店舗が集中している地域や農産物の産地などで自然災害が発生した場合、売上げの減少や農産物の高騰などが発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制などの同国に特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

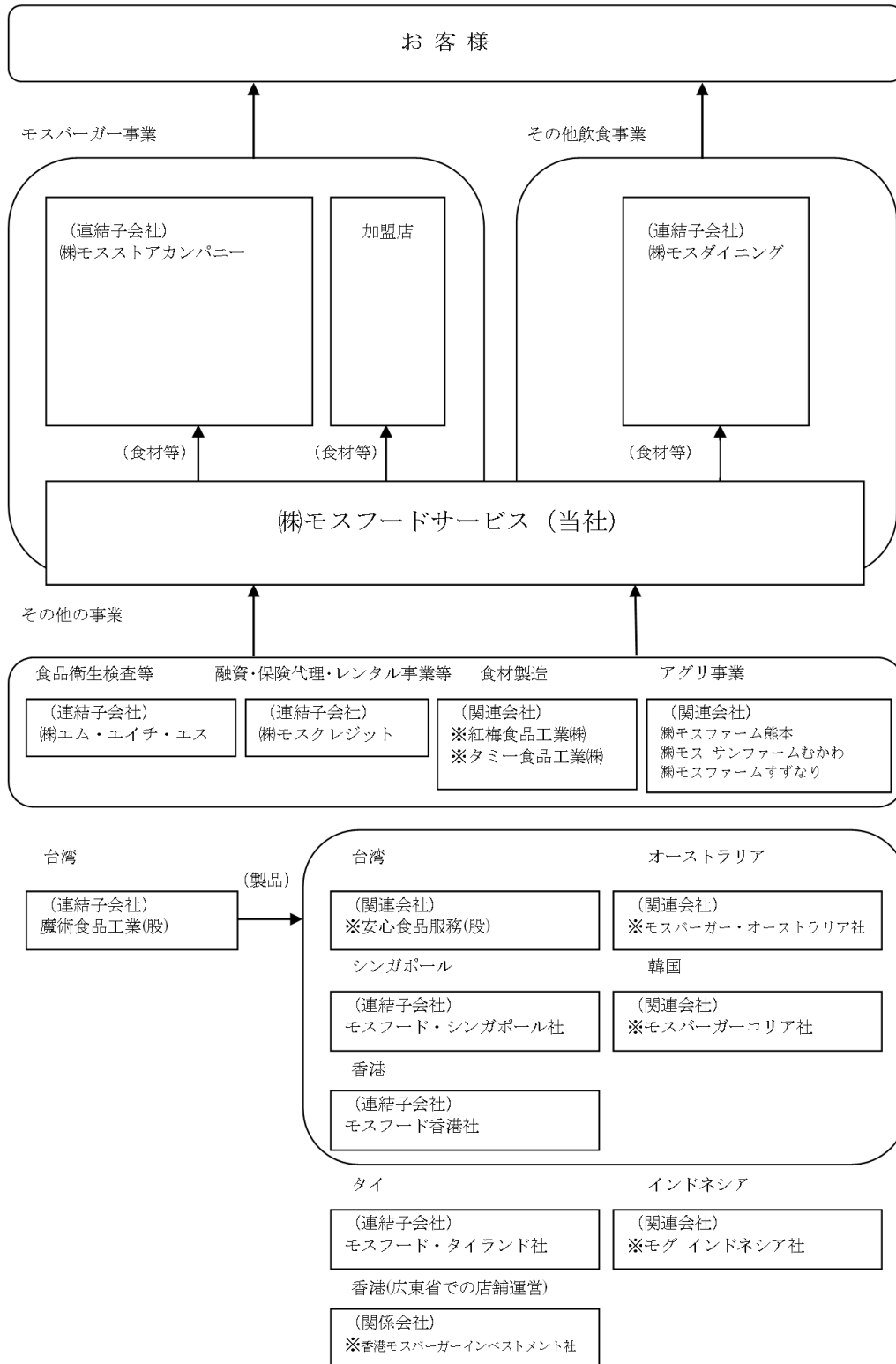
⑧個人情報について

当社グループでは本社及び店舗においてお客様の個人情報を保有しています。情報の管理については法的義務に則った運用をしておりますが、これらの情報が外部に流出したり、悪用されたりした場合にはブランドイメージの低下や社会的信用の失墜につながる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社10社により構成されており、「モスバーガー」等の商標を使用したフランチャイズシステムによる飲食店の展開を行っている「モスバーガー事業」、「マザーリーフ」「AEN」「chef's V」「GREEN GRILL」等の飲食店を展開する「その他飲食事業」、「モスバーガー事業」「その他飲食事業」を衛生、金融、保険等で支援する「その他の事業」で活動しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



※印は持分法適用会社です。

(注) 海外における事業は主に「モスバーガー事業」です。



子会社及び関連会社の連結の範囲は、次のとおりです。

連結子会社	関連会社
(株)エム・エイチ・エス (株)モスクレジット (株)モスストアカンパニー (株)モスダイニング モスフード・シンガポール社 魔術食品工業(股) モスフード香港社 モスフード・タイランド社	※ 紅梅食品工業(株) ※ タミー食品工業(株) ※ 安心食品サービス(股) ※ モスバーガー・オーストラリア社 ※ モグ インドネシア社 ※ モスバーガー코리아社 ※ 香港モスバーガー インベストメント社 (株)モスファーム熊本 (株)モス サンファームむかわ (株)モスファームすずなり
計8社	計10社

- (注) 1. ※印は持分法適用会社です。  
 2. (株)モスストアカンパニーは特定子会社に該当しております。  
 3. 非連結子会社はありません。

#### 関係会社の状況

非連結子会社でありました株式会社バーンズアンドパティは平成26年6月30日に清算終了しております。

連結子会社でありました株式会社パートナーズフォーは平成27年3月31日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書は連結しております。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたモスフード・タイランド社は、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結子会社に含めております。

また、モグ インドネシア社、モスバーガー코리아社、香港モスバーガー インベストメント社につきましては、重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

上記以外については、最近の有価証券報告書(平成26年6月26日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間貢献・社会貢献」の経営理念のもと、「食を通じて人を幸せにすること」を企業目標として、「おいしさ、安全、健康」にこだわった商品を「真心と笑顔のサービス」とともに提供することに取り組んでいます。同時に、創業以来、基本方針として「感謝される仕事をしよう」を掲げ、お客様、そして株主の皆様の信頼と期待にお応えするように努めています。基本方針の実現に向けて、商品開発、店作り、サービスの一層の充実、新業態の開発などによるチェーン基盤の強化と、当グループならではの独自性の確立に向け、努力を続けております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

##### <国内モスバーガー事業>

- ①日本発祥のハンバーガーチェーンとして、日本の食文化を大切にし、日本の農畜産業を応援する商品戦略により、徹底した商品の差別化を図ります。
- ②最高の「HDC(\*)」を目指し、地域一番店のチェーンを実現します。  
(\*)HDCとは、ホスピタリティ(H:心のこもったおもてなし)、デリシャス(D:安全で高品質なおいしい商品の提供)、クレンリネス(C:磨き上げられた清潔なお店)の略で、当社グループにおけるお客様へのサービス向上運動のことです。
- ③朝食市場の開拓、お届けサービスの導入、提供時間の改善等、お客様の利便性向上に積極的に取り組みます。
- ④「近くにモスがない」というお客様のご不便を解消すべく計画的に出店します。
- ⑤店舗の視認性を向上させて、足を向けやすいお店づくりに取り組みます。

##### <海外モスバーガー事業>

- ①モスバーガーブランドを「世界のブランド」に成長させるため、出店可能店舗数の多い地域に積極的に店舗展開します(アジア、オセアニア、欧州、北米)。
- ②店舗展開地域の状況に応じた中長期的な成長戦略を描き、堅実に推進します。
- ③食材、包装資材等の安定供給、調達コスト低減を目的に海外生産拠点等の供給体制を構築します。

##### <その他飲食事業>

- ①フランチャイズビジネスに適した事業パッケージの構築を目指します。
- ②モスグループのブランド力向上への寄与を期待できる事業を育成します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、お客様にとって、なくてはならないお店となるよう、ブランド価値および業績の更なる向上を目指して、以下の取り組みを実施してまいります。

##### ①事業の収益力の強化

当社グループの基幹事業でありますモスバーガー事業の収益力の強化に取り組み、経営資源を集中して投入してまいります。お客様視点による店舗レベル改善に加え、お届けサービスなどの利便性向上策に引き続き取り組んでまいります。また、首都圏、近畿圏を中心に店舗数の拡大に努めます。その他飲食事業、子会社は、売上高と同時に収益の確保に今まで以上に注力してまいります。

##### ②海外市場の開拓

グローバルチェーンへの成長を見据え、店舗網を拡大していきます。既存出店地域における店舗数を拡大するとともに、アジアの未出店国・地域、ヨーロッパや北米への新規出店に向けた調査を引き続き実施してまいります。

##### ③主要な食材の供給体制と品質の強化

食材、資材の調達に関しては、品質、環境、コストを判断の軸として、主要な食材を調達する地域や取引先の複数化、物流体制の整備、一定量の在庫を保有するなどの施策により、加盟店へ供給する食材の安定供給体制の強化を引き続き図ります。特に、災害などの緊急時における物流体制の確保と、グローバルチェーンを目指すための品質保証体制の構築に注力してまいります。

##### ④環境問題への取り組みの一層の強化

省エネルギー法に基づき、店舗における電力使用量の削減を継続して推進していきます。また、包装資材の非石油化の推進、食品リサイクル率の更なる向上にも引き続き取り組み、温暖化防止と社会の持続的発展に貢献するチェーンとしてこれからも活動してまいります。

## ⑤CSR経営の取り組み

食の産業に携わる企業として、おいしさのみならず、「安心、安全、健康」という食本来の役割と企業の社会的責任に関しても常に細心の注意と関心を払い、モスバーガーチェーンに対するお客様の信頼をさらに強固なものにしてまいります。中でも小学生を対象とした「食育活動」に積極的に取り組み、店舗のスタッフが近隣の小学校を訪問し、食育授業を行っています。当期は58校3,083名の児童を対象に食育授業を行い、開講以来、延べ500校30,498名が受講しています。また、「災害時における帰宅困難者支援に関する協定」につきましては、首都圏九都県市、関西広域機構をはじめとする全国の49の自治体に広がっています。

また、子供のための職業体験テーマパーク「キッズニア東京」(東京都江東区)においては、オフィシャルスポンサーとして「ハンバーガーショップ」パピリオンを出展しており、常時子供たちの食育にもつながるプログラムを提供しております。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州より国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,782,181	7,789,082
受取手形及び売掛金	4,048,502	4,055,198
有価証券	8,165,559	2,900,177
商品及び製品	2,859,833	2,796,567
原材料及び貯蔵品	323,977	325,451
繰延税金資産	278,053	277,917
その他	1,063,551	823,782
貸倒引当金	△23,989	△18,874
流動資産合計	22,497,669	18,949,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,304,195	10,060,185
減価償却累計額	△6,179,013	△5,871,403
建物及び構築物(純額)	4,125,182	4,188,782
機械装置及び運搬具	294,645	292,768
減価償却累計額	△153,481	△174,912
機械装置及び運搬具(純額)	141,164	117,856
工具、器具及び備品	7,780,013	8,425,393
減価償却累計額	△4,236,888	△4,642,465
工具、器具及び備品(純額)	3,543,124	3,782,928
土地	1,458,249	1,460,785
建設仮勘定	201,316	66,328
有形固定資産合計	9,469,037	9,616,680
無形固定資産		
その他	1,234,509	1,288,112
無形固定資産合計	1,234,509	1,288,112
投資その他の資産		
投資有価証券	11,117,125	15,591,958
長期貸付金	1,633,255	1,460,663
差入保証金	5,337,588	5,281,114
繰延税金資産	183,556	95,088
その他	1,867,256	3,133,747
貸倒引当金	△128,158	△103,335
投資損失引当金	△4,100	△12,200
投資その他の資産合計	20,006,523	25,447,037
固定資産合計	30,710,070	36,351,830
資産合計	53,207,740	55,301,134

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,401,034	4,197,981
短期借入金	448,240	701,855
未払法人税等	87,224	349,258
賞与引当金	424,508	397,362
ポイント引当金	9,640	35,030
繰延税金負債	—	777
資産除去債務	38,550	13,490
その他	3,735,455	4,295,115
流動負債合計	9,144,653	9,990,870
固定負債		
長期借入金	130,000	16,849
繰延税金負債	13,623	324,328
退職給付に係る負債	445,705	326,009
資産除去債務	221,885	246,345
その他	1,901,253	2,020,252
固定負債合計	2,712,468	2,933,785
負債合計	11,857,121	12,924,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金	11,100,543	11,100,543
利益剰余金	19,773,588	19,774,264
自己株式	△1,609,620	△1,611,506
株主資本合計	40,677,356	40,676,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	279,900	1,076,961
為替換算調整勘定	292,316	599,612
退職給付に係る調整累計額	△7,527	△57,122
その他の包括利益累計額合計	564,689	1,619,451
少数株主持分	108,572	80,881
純資産合計	41,350,618	42,376,478
負債純資産合計	53,207,740	55,301,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	65,329,579	66,310,332
売上原価	33,929,909	34,657,636
売上総利益	31,399,670	31,652,695
販売費及び一般管理費	29,242,335	30,097,858
営業利益	2,157,334	1,554,837
営業外収益		
受取利息	62,044	63,568
受取配当金	95,259	72,283
設備賃貸料	1,085,633	814,363
協賛金収入	22,928	777
持分法による投資利益	6,822	—
雑収入	196,859	214,023
営業外収益合計	1,469,547	1,165,017
営業外費用		
支払利息	21,555	24,685
設備賃貸費用	1,111,276	848,690
持分法による投資損失	—	109,089
雑支出	115,343	213,746
営業外費用合計	1,248,175	1,196,212
経常利益	2,378,707	1,523,642
特別利益		
固定資産売却益	154,390	169,093
関係会社株式売却益	116,020	—
受取補償金	—	65,480
その他	212	—
特別利益合計	270,623	234,573
特別損失		
固定資産売却損	153,014	—
固定資産除却損	72,892	105,356
減損損失	358,462	288,500
投資有価証券評価損	145,728	20,000
関係会社株式売却損	15,114	—
投資損失引当金繰入額	1,500	12,200
関係会社整理損	—	661
火災損失	—	242,519
特別損失合計	746,713	669,237
税金等調整前当期純利益	1,902,617	1,088,977
法人税、住民税及び事業税	202,460	437,945
法人税等調整額	△47,271	29,874
法人税等合計	155,188	467,820
少数株主損益調整前当期純利益	1,747,428	621,157
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,110	△51,653
当期純利益	1,744,317	672,811

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,747,428	621,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,852	798,177
為替換算調整勘定	222,102	119,695
退職給付に係る調整額	—	△49,594
持分法適用会社に対する持分相当額	200,535	135,297
その他の包括利益合計	454,490	1,003,575
包括利益	2,201,919	1,624,733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,182,798	1,670,518
少数株主に係る包括利益	19,120	△45,784

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412,845	11,100,543	18,656,969	△1,608,542	39,561,816
当期変動額					
剰余金の配当			△622,910		△622,910
当期純利益			1,744,317		1,744,317
自己株式の取得				△1,078	△1,078
自己株式の処分					—
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△4,788		△4,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,116,618	△1,078	1,115,539
当期末残高	11,412,845	11,100,543	19,773,588	△1,609,620	40,677,356

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	251,065	△122,090	—	128,975	90,741	39,781,532
当期変動額						
剰余金の配当						△622,910
当期純利益						1,744,317
自己株式の取得						△1,078
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						—
持分法の適用範囲の変動						△4,788
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,834	414,407	△7,527	435,714	17,830	453,545
当期変動額合計	28,834	414,407	△7,527	435,714	17,830	1,569,085
当期末残高	279,900	292,316	△7,527	564,689	108,572	41,350,618



当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,412,845	11,100,543	19,773,588	△1,609,620	40,677,356
会計方針の変更による累積的影響額			69,130		69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,412,845	11,100,543	19,842,718	△1,609,620	40,746,486
当期変動額					
剰余金の配当			△716,332		△716,332
当期純利益			672,811		672,811
自己株式の取得				△1,885	△1,885
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			9,111		9,111
持分法の適用範囲の変動			△34,045		△34,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△68,454	△1,885	△70,340
当期末残高	11,412,845	11,100,543	19,774,264	△1,611,506	40,676,145

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	279,900	292,316	△7,527	564,689	108,572	41,350,618
会計方針の変更による累積的影響額						69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	279,900	292,316	△7,527	564,689	108,572	41,419,748
当期変動額						
剰余金の配当						△716,332
当期純利益						672,811
自己株式の取得						△1,885
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						9,111
持分法の適用範囲の変動						△34,045
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	797,060	307,295	△49,594	1,054,761	△27,690	1,027,070
当期変動額合計	797,060	307,295	△49,594	1,054,761	△27,690	956,730
当期末残高	1,076,961	599,612	△57,122	1,619,451	80,881	42,376,478

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,902,617	1,088,977
減価償却費	1,756,090	2,052,058
減損損失	358,462	288,500
持分法による投資損益(△は益)	△6,822	109,089
固定資産除売却損益(△は益)	71,516	△63,736
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,413	△28,600
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,101	25,389
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,473	△169,449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△94,719	△30,078
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1,500	12,200
受取利息及び受取配当金	△157,304	△135,851
支払利息	21,555	24,685
関係会社株式売却損益(△は益)	△100,905	—
売上債権の増減額(△は増加)	△68,197	45,549
たな卸資産の増減額(△は増加)	64,259	131,414
仕入債務の増減額(△は減少)	444,154	△292,107
その他	483,401	1,078,062
小計	4,726,651	4,136,102
利息及び配当金の受取額	217,244	180,673
利息の支払額	△20,287	△25,897
法人税等の支払額	△275,497	△187,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,648,111	4,103,343
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,100,744	△190,000
有価証券の償還による収入	1,200,454	600,091
有形固定資産の取得による支出	△2,634,217	△1,950,460
有形固定資産の売却による収入	487,523	400,639
無形固定資産の取得による支出	△671,694	△539,288
貸付けによる支出	△570,047	△319,257
貸付金の回収による収入	557,165	499,017
投資有価証券の取得による支出	△5,833,230	△5,070,821
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,359,819	2,453,260
関係会社株式の売却による収入	161,500	—
定期預金の預入による支出	△299,999	△1,715,320
定期預金の払戻による収入	800,000	1,100,000
子会社の清算による収入	—	17,421
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	15,462	—
その他	△84,461	△223,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,612,469	△4,938,645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,004	218,125
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,585
自己株式の取得による支出	△1,078	△1,885
配当金の支払額	△621,996	△715,583
その他	△213,016	△239,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981,096	△859,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,934	61,250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,479	△1,633,082
現金及び現金同等物の期首残高	10,463,123	10,576,603
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	55,580
現金及び現金同等物の期末残高	10,576,603	8,999,101

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が107,179千円減少し、利益剰余金が69,130千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にフランチャイズシステムによる飲食店の事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「モスバーガー事業」、「その他飲食事業」及び「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「モスバーガー事業」は主に「モスバーガー」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他飲食事業」は、「マザーリーフ」「AEN」「chef's V」「MOSDO」等の商標を使用した飲食事業を行っております。「その他の事業」は、上記飲食事業をサポートする衛生業、金融業、保険業等を行っております。各報告セグメントの主な製品・サービスは、次のとおりであります。

報告セグメント	区分に属する主要な製品等の名称
モスバーガー事業	ハンバーガー、ライスバーガー、モスチキン、スープ、ドリンク等及びパーティ、パンズ、ポテト等の食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材
その他飲食事業	紅茶、ワッフル、パスタ、スイーツ、和風旬菜料理、洋風旬菜料理等
その他の事業	食品衛生検査、金銭貸付、保険代理、レンタル

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,814,010	3,833,509	682,060	65,329,579	-	65,329,579
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152,508	3,384	978,867	1,134,760	△1,134,760	-
計	60,966,519	3,836,893	1,660,927	66,464,340	△1,134,760	65,329,579
セグメント利益又は損失(△)	4,029,852	△317,310	161,342	3,873,884	△1,716,549	2,157,334
セグメント資産	37,304,849	487,735	7,178,804	44,971,389	8,236,350	53,207,740
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,213,948	51,475	465,036	1,730,460	5,122	1,735,582
持分法投資利益	6,822	-	-	6,822	-	6,822
減損損失	251,314	107,148	-	358,462	-	358,462
持分法適用会社への投資額	1,669,400	-	-	1,669,400	-	1,669,400
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)2	2,549,902	82,628	1,223,391	3,855,923	-	3,855,923

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,716,549千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,711,696千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。  
また、セグメント資産の調整額8,236,350千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,114,205千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
	モスバーガ ー事業	その他飲食 事業	その他の事 業	計		
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	62,233,412	3,378,551	698,368	66,310,332	-	66,310,332
(2) セグメント間の内部売上高又 は振替高	156,000	3,923	1,152,559	1,312,484	△1,312,484	-
計	62,389,412	3,382,475	1,850,928	67,622,816	△1,312,484	66,310,332
セグメント利益又は損失(△)	3,390,554	△207,761	223,272	3,406,065	△1,851,227	1,554,837
セグメント資産	39,014,423	595,391	6,013,851	45,623,666	9,677,467	55,301,134
その他の項目						
減価償却費(注)2	1,355,124	55,207	578,350	1,988,681	43,295	2,031,977
持分法投資利益又は損失(△)	△109,089	-	-	△109,089	-	△109,089
減損損失	250,388	38,112	-	288,500	-	288,500
持分法適用会社への投資額	2,052,811	-	-	2,052,811	-	2,052,811
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注)2	1,469,998	109,343	871,848	2,451,190	-	2,451,190

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,851,227千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,843,656千円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。  
また、セグメント資産の調整額9,677,467千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産16,466,688千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余裕運転資金(投資有価証券)等であります。
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,337.79円	1,372.00円
1株当たり当期純利益金額	56.58円	21.82円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円85銭減少しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,744,317	672,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,744,317	672,811
期中平均株式数(千株)	30,828	30,828
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,610,770	5,141,742
売掛金	4,213,835	4,114,998
有価証券	8,165,559	2,900,177
商品及び製品	2,430,677	2,385,139
原材料及び貯蔵品	17,043	18,179
前払費用	251,163	260,960
繰延税金資産	208,847	235,533
短期貸付金	530,000	506,316
その他	252,534	72,642
貸倒引当金	△19,219	△15,358
流動資産合計	19,661,212	15,620,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,002,002	6,478,159
減価償却累計額	△4,225,571	△3,968,634
建物(純額)	1,776,430	2,509,525
構築物	415,107	428,585
減価償却累計額	△359,265	△327,953
構築物(純額)	55,842	100,632
機械及び装置	6,744	3,444
減価償却累計額	△4,089	△3,444
機械及び装置(純額)	2,655	—
車両運搬具	2,323	2,323
減価償却累計額	△2,323	△2,323
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	2,654,827	2,688,551
減価償却累計額	△2,045,482	△1,897,245
工具、器具及び備品(純額)	609,344	791,306
土地	1,173,588	1,191,188
建設仮勘定	177,168	65,946
有形固定資産合計	3,795,028	4,658,597
無形固定資産		
のれん	84,267	53,492
ソフトウェア	1,043,577	1,116,754
ソフトウェア仮勘定	24,381	43,075
電話加入権	8,533	8,490
無形固定資産合計	1,160,759	1,221,812



(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,153,511	13,454,146
関係会社株式	3,699,927	3,560,810
長期貸付金	659,985	607,161
関係会社長期貸付金	4,475,658	3,865,382
長期前払費用	86,711	65,941
繰延税金資産	218,458	—
差入保証金	4,216,574	4,272,112
保険積立金	698,154	976,158
長期預金	800,000	1,800,000
その他	267,506	233,254
貸倒引当金	△115,086	△97,868
投資損失引当金	△52,800	△223,000
投資その他の資産合計	24,108,601	28,514,099
固定資産合計	29,064,389	34,394,510
資産合計	48,725,602	50,014,843

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,980,409	3,663,491
リース債務	37,232	29,055
未払金	1,328,088	1,409,312
未払費用	362,217	465,891
未払法人税等	19,888	249,008
未払消費税等	82,469	171,326
前受金	11,593	7,890
預り金	732,498	1,082,402
前受収益	11,370	9,268
賞与引当金	310,647	315,568
ポイント引当金	9,640	35,030
資産除去債務	34,550	13,490
その他	22,383	24,514
流動負債合計	6,942,990	7,476,248
固定負債		
リース債務	56,346	27,291
債務保証損失引当金	16,000	7,000
退職給付引当金	409,221	237,742
資産除去債務	102,065	126,446
長期預り敷金保証金	2,133,770	2,108,228
繰延税金負債	—	224,639
その他	54,068	43,533
固定負債合計	2,771,473	2,774,883
負債合計	9,714,463	10,251,131
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,412,845	11,412,845
資本剰余金		
資本準備金	11,100,524	11,100,524
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	11,100,543	11,100,543
利益剰余金		
利益準備金	798,649	798,649
その他利益剰余金		
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	4,638,246	4,594,527
利益剰余金合計	17,436,896	17,393,177
自己株式	△1,222,769	△1,224,655
株主資本合計	38,727,514	38,681,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	283,624	1,081,801
評価・換算差額等合計	283,624	1,081,801
純資産合計	39,011,138	39,763,711
負債純資産合計	48,725,602	50,014,843

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
売上高	47,054,997	47,078,853
その他の営業収入	2,210,408	2,203,347
売上高合計	49,265,406	49,282,201
売上原価		
商品期首たな卸高	2,551,893	2,430,677
当期商品仕入高	30,064,894	30,234,032
合計	32,616,788	32,664,709
商品期末たな卸高	2,430,677	2,385,139
商品売上原価	30,186,111	30,279,569
売上総利益	19,079,294	19,002,631
販売費及び一般管理費	16,841,519	17,683,756
営業利益	2,237,774	1,318,874
営業外収益		
受取利息	53,646	66,105
有価証券利息	37,610	37,807
受取配当金	281,146	264,049
設備賃貸料	1,284,586	1,062,624
協賛金収入	16,536	—
負ののれん償却額	60	—
その他	168,797	139,480
営業外収益合計	1,842,384	1,570,066
営業外費用		
支払利息	1,867	3,073
設備賃貸費用	1,380,317	1,207,557
その他	100,854	182,181
営業外費用合計	1,483,039	1,392,812
経常利益	2,597,119	1,496,128
特別利益		
固定資産売却益	104,111	102,478
関係会社株式売却益	116,020	—
債務保証損失引当金戻入額	6,000	9,000
その他	212	—
特別利益合計	226,344	111,478
特別損失		
固定資産売却損	153,014	—
固定資産除却損	37,084	60,057
減損損失	271,356	183,615
投資有価証券評価損	62,086	20,000
関係会社株式評価損	122,760	119,224
関係会社株式売却損	77,047	—
投資損失引当金繰入額	13,100	206,500
関係会社整理損	—	79,761
特別損失合計	736,450	669,159
税引前当期純利益	2,087,014	938,447
法人税、住民税及び事業税	100,796	315,024
法人税等調整額	△6,893	19,940
法人税等合計	93,903	334,964
当期純利益	1,993,110	603,482

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	3,268,046	16,066,696
当期変動額								
剰余金の配当							△622,910	△622,910
当期純利益							1,993,110	1,993,110
自己株式の取得								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,370,199	1,370,199
当期末残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,638,246	17,436,896

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,221,691	37,358,393	251,771	251,771	37,610,164
当期変動額					
剰余金の配当		△622,910			△622,910
当期純利益		1,993,110			1,993,110
自己株式の取得	△1,078	△1,078			△1,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			31,852	31,852	31,852
当期変動額合計	△1,078	1,369,121	31,852	31,852	1,400,974
当期末残高	△1,222,769	38,727,514	283,624	283,624	39,011,138

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,638,246	17,436,896
会計方針の変更による累積的影響額							69,130	69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,707,377	17,506,026
当期変動額								
剰余金の配当							△716,332	△716,332
当期純利益							603,482	603,482
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△112,849	△112,849
当期末残高	11,412,845	11,100,524	19	11,100,543	798,649	12,000,000	4,594,527	17,393,177

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,222,769	38,727,514	283,624	283,624	39,011,138
会計方針の変更による累積的影響額		69,130			69,130
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,222,769	38,796,645	283,624	283,624	39,080,269
当期変動額					
剰余金の配当		△716,332			△716,332
当期純利益		603,482			603,482
自己株式の取得	△1,885	△1,885			△1,885
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			798,177	798,177	798,177
当期変動額合計	△1,885	△114,735	798,177	798,177	683,442
当期末残高	△1,224,655	38,681,909	1,081,801	1,081,801	39,763,711

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が107,179千円減少し、繰越利益剰余金が69,130千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

7. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員 友成 勇樹

新規事業本部長

・退任予定取締役

常務取締役 中井 順 (監査役 就任予定)

・新任監査役候補

監査役(常勤) 中井 順(現 常務取締役)

社外監査役(非常勤) 村瀬 孝子

・退任予定監査役

監査役(常勤) 長根 操

社外監査役(非常勤) 三井 拓秀

(3) 就任予定日

平成27年6月24日

以上